

会社名 株式会社 日伝

登録銘柄

コード番号 9902

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nichiden.com)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西木利彦

問合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長

氏名 西木利博

TEL (06)6746-5700

決算取締役会開催日 平成16年 5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	71,577	(13.8)	3,179	(30.3)	3,492	(25.5)
15年3月期	62,892	(4.0)	2,440	(0.3)	2,782	(2.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	1,895	(33.9)	117	22	—	5.1	7.0	4.9
15年3月期	1,415	(30.8)	86	29	—	3.9	5.9	4.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 18百万円 15年3月期 1百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 15,785,620株 15年3月期 15,936,629株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	30	00	0	00	448	25.6	1.2
15年3月期	20	00	0	00	318	23.2	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	50,996	37,264	73.1	2,491	68
15年3月期	48,377	36,832	76.1	2,309	02

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 14,937,586株 15年3月期 15,934,287株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 1,005,414株 15年3月期 8,713株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,689	1,299	2,072	11,638
15年3月期	2,458	982	323	13,325

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	38,000	1,880	980	0	00	—	—	
通期	75,000	3,630	2,000	—	30	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 89銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社2社（日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司）、関連会社1社（株式会社エスティック）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工は不動産賃貸業、日伝国際貿易（上海）有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社は産業用ロボットの製造および販売を主な事業としております。関連会社で製造する製品の一部は、当社で仕入れて販売しております。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社は、機械器具の専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化を通して社会に貢献してまいります。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元に努めることを基本方針としております。平成16年3月期の1株当たり配当は、昨年実績の20円から普通配当を10円増配し、1株当たり30円とすることを来る株主総会に提案する旨決定いたしました。これは当期の業績が順調に推移したことにより、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするものであります。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。なお、今後の配当政策につきましては、従来の基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

また、中長期的な視点から、株主還元としての自己株式の取得にも弾力的に対応してまいります。なお、当期には商法210条の規定に基づく自己株式の取得を1,747百万円で992千株実施いたしました。

（3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る意味から、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図る必要があると考えております。平成16年4月21日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成16年8月2日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することにいたしました。

（4）中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するにとどまらずビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し个性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、創立50周年を機に、経営ビジョンとミッションを明確にし、改めて商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させ、コア・コンピタンス経営を促進し、また社員個人のコンピテンシー

を高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでまいります。健全な財務体質と企業活力を維持することは勿論、メカニカルパーツのニューモデルマンとして新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げていく「企画開発型商社」として、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、平成14年6月の株主総会において監査役を増員し監査役を4名体制とするとともに、社内の監査室を中心に監査を通して業務全般の内部管理体制の強化をはかってまいります。また経営の透明性をはかるために、株主、投資家、取引先の皆様に四半期の情報開示(平成13年3月期第1四半期より実施)を含めたIR活動にも取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国をはじめ中国への輸出拡大による企業業績の回復や株価の上昇により、これまでの製造業中心から非製造業への拡がりが見え始め、好況に転じました。一方では、為替変動リスクの不安定要因があったものの、マイナス要因は総じて軽微なものにとどまりました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、自動車、工作機械に続き、建設機械関連や造船に活発な動きが見られるようになると同時に、堅調な液晶に加え半導体、デジタル家電関連に先行きの明るさが確かになる一方で、一部素材や製品の品薄状態の中で納期管理とユーザーからのコストダウン要請が一段と厳しくなり、利益確保が厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社におきましては、全国のネットワークを通じて市場の深耕とクロスセリングの強化、3物流センターの在庫量およびデリバリー機能などを活かして、取引先ニーズに対応してまいりました。とりわけ社内においては、昨年発足いたしました「業革プロジェクト室」が社内のヒアリングを終え、継続的な改善を啓蒙し、社内の活性化の一翼を担い、目前の改善から会社全体の業務効率を上げるために、改革への一步を踏み出しました。営業活動におきましては、販売促進ツールとして「日伝商報」「制御機器カタログ」、更にインターネット上の「Webカタログ」でタイムリーな情報を提供するために新商品の情報提供を積極的に進めるとともに、「WebACCESS」においては、取引先の理解と支持を受け、受発注、商品情報の共有化をはじめ、各種実績把握など双方にメリットがあるWIN-WINの関係を築き、共創を図るべく機能アップを重ねてまいりました。

この結果、当期におきましては、輸出産業の好調さに加え、一般産業分野での民間設備投資の更新需要に支えられ、売上高715億7千7百万円(前期比13.8%増)、経常利益34億9千2百万円(前期比25.5%増)、当期純利益18億9千5百万円(前期比33.9%増)と増収増益の業績を収めることができました。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前期末に比べ16億8千7百万円減少し116億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億8千9百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を33億9千7百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億9千9百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1

5億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億7千2百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17億5千4百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の国内の景気の見通しにつきましては、為替レートの動向、中国市場での原材料価格の上昇など懸念材料があるものの、輸出は引き続き好調に推移するものと予想され、公表されている各種統計データにおいても一般機械や電気機械など機械全般の設備投資の増加が予想されるため好調に推移するものと思われま

す。こうした中で、当社におきましては、当年度を「日伝の成長基盤を確立するための第二ステージの2年目、更なる検証と実行の年」と位置付け景気に左右されない自力成長路線を一層推進し、企業の持つ経営資源の強みを生かし、シナジー効果を追求し、差別化され、優位特性を持ったビジネスモデルの創造、開発に取り組み、小さくても良質のミニオンリーワンをたくさん持って、他社の追随を許さない仕組みを構築し、ナンバーワンを目指してまいります。具体的には、昨年7月に「業革プロジェクト室」を設置し、検証した結果を営業、情報、物流、総務の課題に切り分け、横断的な発想の下で関係部門と協議を行い、マネジメントサイクルを意識し、実行をもって改革に取り組んでまいります。

営業体制面におきましては、平成16年4月より東部ブロックと北関東ブロックを統合し、東部ブロックとし、業務効率を高めるとともに地域性を重視し、総合的な営業施策に取り組んでまいります。具体的には、テリトリーの再編の一環として業務効率を高めるために品川営業所と横浜営業所を統合し、横浜営業所として再出発いたしました。また昨年新設いたしました東部MEシステム部、東部FA推進課とともに、地域密着型の営業活動に徹し、機動力を生かし市場開拓に取り組んでまいります。近畿地区の近畿物流センター内に、機械要素部品の追加工の業務を専門に行う「加工センター」を設置し、これまで以上に取引先の皆様にタイムリーな商品供給と同時に商品情報のデータベース化にも一層注力してまいります。

海外市場の開拓につきましては、平成16年3月31日をもって上海事務所(駐在員事務所)を閉鎖し、その業務を子会社である「日伝国際貿易(上海)有限公司」に移し、中国市場の開拓の強化を図ってまいります。中国を中心とした周辺国の従来の市場調査を行うことに加え、中国へ進出する企業に対して品質の安定した商品供給を目指し仕入ソースの拡大に取り組んでまいります。

人材育成におきましては、総務部から人事課を独立させ人事部とするとともに、社員の教育関係を担当していた能力開発部の業務を人事部へ移管し、人材採用から教育研修まで一貫した21世紀の「人づくり」に継続的に取り組んでまいります。

なお、平成16年4月21日の取締役会におきまして、投資家の利便性に配慮するとともに、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るため平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしております。この変更に伴い、株主優待制度におきましても、9月末現在100株以上1,000株未満の株主様に対してさぬきうどん300g×3袋(9人前)「讃州育ち本切りセット」を贈呈することとしております。1,000株以上の株主様に対しては従来通り無洗米2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈呈させていただきます。

4. 財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	37,420	73.4	36,388	75.2	1,032
現 金 及 び 預 金	11,638		13,325		1,687
受 取 手 形	12,262		11,645		617
売 掛 金	9,616		7,833		1,783
有 価 証 券	200		369		169
た な 卸 資 産	3,256		2,903		353
前 払 費 用	37		49		12
繰 延 税 金 資 産	352		229		123
そ の 他 の 流 動 資 産	225		223		1
貸 倒 引 当 金	169		191		22
固 定 資 産	13,575	26.6	11,989	24.8	1,586
有 形 固 定 資 産	7,480	14.7	8,161	16.9	681
建 物	3,109		3,376		267
構 築 物	62		73		10
車 両 運 搬 具	6		9		3
器 具 備 品	91		70		20
土 地	4,188		4,630		442
建 設 仮 勘 定	22		0		22
無 形 固 定 資 産	320	0.6	306	0.6	13
ソ フ ト ウ ェ ア	282		274		8
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37		32		5
投 資 そ の 他 の 資 産	5,775	11.3	3,521	7.3	2,253
投 資 有 価 証 券	3,415		2,624		790
関 係 会 社 株 式	143		143		-
出 資 金	15		15		0
関 係 会 社 出 資 金	23		-		23
長 期 貸 付 金	21		23		2
更 生 債 権 等	69		279		209
長 期 前 払 費 用	11		8		3
敷 金 ・ 保 証 金	218		225		6
繰 延 税 金 資 産	-		6		6
長 期 性 預 金	1,500		-		1,500
そ の 他 の 投 資 等	399		461		62
貸 倒 引 当 金	43		267		223
資 産 合 計	50,996	100.0	48,377	100.0	2,618

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	12,516	24.5	10,806	22.4	1,710
支 払 手 形	3,600		3,502		97
買 掛 金	6,782		5,216		1,565
未 払 金	264		705		441
未 払 費 用	97		22		74
未 払 法 人 税 等	944		878		66
未 払 消 費 税 等	191		44		146
賞 与 引 当 金	566		406		159
そ の 他 の 流 動 負 債	69		28		40
固 定 負 債	1,215	2.4	739	1.5	476
退 職 給 付 引 当 金	407		411		3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	255		236		19
繰 延 税 金 負 債	430		-		430
そ の 他 の 固 定 負 債	121		91		29
負 債 合 計	13,731	26.9	11,545	23.9	2,186
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,368	10.5	5,368	11.1	-
資 本 剰 余 金	6,283	12.3	6,283	13.0	-
資 本 準 備 金	6,283		6,283		-
利 益 剰 余 金	26,646	52.3	25,110	51.9	1,536
利 益 準 備 金	587		587		-
任 意 積 立 金	21,150		20,347		803
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	150		147		3
別 途 積 立 金	21,000		20,200		800
当 期 未 処 分 利 益	4,909		4,175		733
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	733	1.4	83	0.1	649
自 己 株 式	1,766	3.4	11	0.0	1,754
資 本 合 計	37,264	73.1	36,832	76.1	431
負 債 ・ 資 本 合 計	50,996	100.0	48,377	100.0	2,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	71,577	100.0	62,892	100.0	8,684
売 上 原 価	61,330	85.7	53,970	85.8	7,360
売 上 総 利 益	10,246	14.3	8,922	14.2	1,323
販売費及び一般管理費	7,066	9.9	6,482	10.3	584
営 業 利 益	3,179	4.4	2,440	3.9	739
営 業 外 収 益	442	0.7	436	0.7	6
受取利息及び配当金	35		51		16
仕 入 割 引	313		300		12
雑 収 入	94		83		10
営 業 外 費 用	130	0.2	93	0.2	36
売 上 割 引	117		89		27
雑 損 失	13		3		9
経 常 利 益	3,492	4.9	2,782	4.4	709
特 別 利 益	36	0.1	6	0.0	29
投資有価証券売却益	7		6		1
貸倒引当金戻入益	28		-		28
特 別 損 失	130	0.2	271	0.4	140
固定資産処分損	2		13		11
固定資産売却損	81		-		81
投資有価証券売却損	15		-		15
カタログ等廃棄損	31		-		31
投資有価証券等評価損	-		257		257
税引前当期純利益	3,397	4.7	2,517	4.0	879
法人税、住民税及び事業税	1,633	2.3	1,230	1.9	403
法人税等調整額	130	0.2	127	0.2	3
当 期 純 利 益	1,895	2.6	1,415	2.3	480
前 期 繰 越 利 益	3,013		2,760		253
当 期 未 処 分 利 益	4,909		4,175		733

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		3,397	2,517	879
2. 減価償却費		373	260	113
3. ゴルフ会員権評価損		-	1	1
4. 投資有価証券評価損		-	256	256
5. 投資有価証券売却益		7	6	1
6. 投資有価証券売却損		15	2	12
7. 貸倒引当金の増加額又は減少額()		245	53	299
8. 賞与引当金の増加額又は減少額()		159	86	73
9. 退職給付引当金の増加額又は減少額()		3	37	34
10. 前払年金費用の増加額()又は減少額		96	1	95
11. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		19	19	0
12. 受取利息及び受取配当金		35	51	16
13. 有形固定資産売却損		75	-	75
14. 有形固定資産処分損		1	1	0
15. その他の損益調整額		0	1	0
16. 売上債権の増加額()又は減少額		2,181	1,214	967
17. たな卸資産の増加額()又は減少額		353	71	281
18. その他の資産の純増加額()又は純減少額		29	4	33
19. 仕入債務の増加額又は減少額()		1,658	1,199	459
20. 未払消費税等の増加額又は減少額()		146	29	176
21. その他の負債の純増加額又は純減少額()		117	22	94
22. 役員賞与支払額		40	40	-
小 計		3,222	2,965	257
23. 利息及び配当金の受取額		33	55	21
24. 法人税等の支払額		1,566	561	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,689	2,458	769
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		1,500	-	1,500
2. 有形固定資産の取得による支出		532	409	123
3. 有形固定資産の売却による収入		367	0	366
4. 投資有価証券の取得による支出		75	223	147
5. 投資有価証券の売却による収入		541	1,525	984
6. 貸付けによる支出		9	5	3
7. 貸付金の回収による収入		11	6	4
8. その他の投資活動による支出		102	243	140
9. その他の投資活動の回収による収入		0	331	330
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,299	982	2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		1,754	5	1,749
2. 配当金の支払額		318	318	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,072	323	1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,687	3,118	4,805
現金及び現金同等物の期首残高		13,325	10,206	3,118
現金及び現金同等物の期末残高		11,638	13,325	1,687

(4) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 項 目	当 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	4,909	4,175
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0
計	4,909	4,175
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金	448 (1株につき 30円)	318 (1株につき 20円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	45 (5)	40 (5)
任 意 積 立 金		
固定資産圧縮積立金	-	3
別 途 積 立 金	1,000	800
次 期 繰 越 利 益	3,416	3,013

[重要な会計方針]

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・・・移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定
する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法、それ以外の無形固定資産については定額法によっており、耐用年数については、
法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用・・・定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同
一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末
において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に
よる按分額を翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金
及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内
に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております。

[貸借対照表関係注記]

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,234百万円	2,953百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	12百万円	13百万円
土 地	49百万円	49百万円
投資有価証券	526百万円	164百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	6,334百万円	5,396百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品(電子計算機ほか)と車両運搬具(営業車ほか)があります。		

[持分法損益等注記]

	当 期	前 期
関連会社に対する投資の金額	63百万円	63百万円
持分法を適用した場合の投資の額	211百万円	193百万円
持分法を適用した場合の投資利益の額	18百万円	1百万円

[リース取引関係注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
取得価額相当額	418百万円	463百万円
減価償却累計額相当額	227百万円	212百万円
期末残高相当額	191百万円	250百万円

(注)上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額(有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。)

	当 期	前 期
1 年 以 内	87百万円	87百万円
1 年 超	103百万円	163百万円
計	191百万円	250百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	91百万円	98百万円
減価償却費相当額	91百万円	98百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[退職給付関係注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、昭和42年10月25日より勤続年数2年以上かつ定年退職の従業員を受給対象者とする適格退職年金制度を採用していましたが、平成8年より早期優遇退職者(勤続15年以上かつ満50歳以上)を受給対象者に加えた適格退職年金制度への移行を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
退職給付債務	2,139百万円	2,048百万円
年金資産	<u>1,719百万円</u>	<u>1,393百万円</u>
未積立退職給付債務	420百万円	654百万円
未認識数理計算上の差異	<u>353百万円</u>	<u>680百万円</u>
貸借対照表計上額純額	66百万円	25百万円
前払年金費用	<u>340百万円</u>	<u>437百万円</u>
退職給付引当金	407百万円	411百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	128百万円	112百万円
利息費用	40百万円	54百万円
期待運用収益	27百万円	30百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>155百万円</u>	<u>63百万円</u>
退職給付費用	297百万円	199百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

[税効果会計関係注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払事業税	83百万円	81百万円
未払事業所税	3百万円	3百万円
未払不動産取得税	- 百万円	13百万円
未払社会保険料	31百万円	- 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7百万円	84百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	229百万円	125百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	113百万円	75百万円
役員退職慰労引当金	103百万円	96百万円
有価証券評価差額	0百万円	58百万円
投資有価証券減損	67百万円	68百万円
ゴルフ会員権減損	18百万円	18百万円
その他	4百万円	6百万円
繰延税金資産合計	664百万円	631百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	501百万円	115百万円
退職給付引当金	138百万円	177百万円
固定資産圧縮積立金	102百万円	102百万円
繰延税金負債合計	742百万円	395百万円
繰延税金資産の純額	77百万円	235百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.3%	0.8%
税率変更による修正	0.4%	0.1%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	43.8%

[有価証券関係注記]

1. 当事業年度末(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨て)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小 計	200	200	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		200	200	0

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円未満切捨て)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,761	2,949	1,187	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	149	196	46	
	小 計	1,910	3,145	1,234	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	1	1	0	
合 計		1,912	3,146	1,234	

(3) 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く) (単位:百万円未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	100
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168

2. 前事業年度末（平成15年3月31日）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	（1）国債・地方債等	169	169	0
	（2）社債	200	201	1
	（3）その他	-	-	-
	小 計	369	371	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		369	371	2

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	323	608	284
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小 計	323	608	284
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	1,441	1,325	116
	（2）債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	（3）その他	249	222	27
	小 計	1,691	1,547	143
合 計		2,015	2,155	140

（3）時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	300
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	168

[デリバティブ取引関係注記]

当社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 商品別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 部門別	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
動力伝導機器	32,881	45.9	29,199	46.4	3,681
産業機器	15,133	21.2	14,321	22.8	812
制御機器	23,562	32.9	19,372	30.8	4,190
合 計	71,577 (707)	100.0 (1.0)	62,892 (745)	100.0 (1.2)	8,684 (37)

(注) 1. ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2. 上記金額は、実際販売価格(消費税抜き)によっております。

6. 役員の異動（平成16年6月22日付予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任監査役候補

監査役（常勤）

木村 久志

（現 監査室長）

退任予定取締役

取締役

石川 康博

（現 近畿MEシステム部担当）

退任予定監査役

監査役

西木 幸雄

役員の昇格予定

専務取締役

陰山 俊治

（現 常務取締役東部地区担当）

(ご参考)

1. 当年度四半期の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期	当年度1/4
	〔平成15年4月1日〕 平成15年6月30日	〔平成15年7月1日〕 平成15年9月30日	〔平成15年10月1日〕 平成15年12月31日	〔平成16年1月1日〕 平成16年3月31日	〔平成15年4月1日〕 平成16年3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	16,637	16,942	18,358	19,638	17,894
売上原価	14,217	14,539	15,766	16,807	15,332
【売上総利益】	2,419	2,402	2,591	2,831	2,561
販売費及び一般管理費	1,674	1,753	1,669	1,969	1,766
【営業利益】	745	649	922	862	794
営業外収益	108	133	97	102	110
営業外費用	28	31	34	35	32
【経常利益】	825	751	985	929	873
特別利益	17	29	3	7	9
特別損失	12	33	81	3	32
【税引前四半期純利益】	829	748	900	918	849
【法人税、住民税及び事業税】	280	483	307	563	408
【法人税等調整額】	121	145	86	192	32
【四半期純利益】	428	411	507	548	473

2. 前年度四半期の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	前年度 第1四半期	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	前年度1/4
	〔平成14年4月1日〕 平成14年6月30日	〔平成14年7月1日〕 平成14年9月30日	〔平成14年10月1日〕 平成14年12月31日	〔平成15年1月1日〕 平成15年3月31日	〔平成14年4月1日〕 平成15年3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	14,300	15,916	16,284	16,391	15,723
売上原価	12,258	13,643	14,025	14,042	13,492
【売上総利益】	2,041	2,273	2,259	2,348	2,230
販売費及び一般管理費	1,660	1,504	1,646	1,671	1,620
【営業利益】	381	768	612	677	610
営業外収益	141	103	101	89	109
営業外費用	22	21	23	25	23
【経常利益】	500	850	690	740	695
特別利益	-	-	6	-	1
特別損失	0	23	302	54	67
【税引前四半期純利益】	500	826	394	795	629
【法人税、住民税及び事業税】	184	450	186	410	307
【法人税等調整額】	43	89	17	99	31
【四半期純利益】	273	466	190	485	353